

大阪観光専門学校 情報公開資料

1. 学校の概要

建学の精神

学校法人大阪安達学園大阪観光専門学校は、1985年に大阪ビジネスカレッジ専門学校の観光専門課程を分離独立して設立され、観光・サービス業界へ多くの人材を輩出しており、現在は2年生8学科を設置している。『入学者全員が卒業・業界就職』をキャッチフレーズに、充実した学生生活と就職指導に力を入れ、業界で活躍する人材育成を目標にしている。

—大阪安達学園 教育の理念—

ひとりでも多くの学生に心のふれ合いと、あらゆる技術を向上させ最大の満足を提供する。そして学園の繁栄、職員の幸福、地域社会への貢献を目指す。

<設置目的>

教育基本法及び学校教育法に従い、専修学校教育を行い、実社会に役立つ知識・技能をもった人材を育成することを目的とする。

所在地・校長名

【所在地】

- 本校舎 大阪府大阪市北区堂島 2-3-11

【校長名】

- 植田 宏美

沿革・歴史

- 1958年（昭和33） 大阪デザイン研究所 設立
1961年（昭和37） 大阪デザイナー学院 設立
1966年（昭和41） 大阪写真専門学校 設立
1968年（昭和43） 大阪デザイナー学院 学校法人認可
1972年（昭和47） 大阪写真専門学校 設置認可
1977年（昭和52） 大阪デザイナー専門学校（旧大阪デザイナー学院）専修学校認可
1982年（昭和57） 大阪ビジネスカレッジ専門学校 認可設立
1985年（昭和60） 大阪観光専門学校 設置認可
（大阪ビジネスカレッジ専門学校 観光専門課程を分離独立）
2001年（平成13） トレーニングセンター（実習棟）完成
2005年（平成17） 法人名改称 大阪安達学園（旧大阪デザイナー学院）
2015年（平成27） 大阪観光専門学校 創立30周年

2.各学科等の教育

設置学科の入学定員・総定員

（平成28年度）

課程	学 科	修業 年限	昼夜	入学定員	総定員	備考
観光専門課程	トラベル学科	2ヶ年	昼 間 部	40	80	
	鉄道サービス学科	2ヶ年		80	160	
	エアポート学科	2ヶ年		20	40	
	ホテル学科	2ヶ年		40	80	
	ブライダル学科	2ヶ年		40	80	
	ブライダルビューティ学科	2ヶ年		40	80	
	フラワーサービス学科	2ヶ年		20	40	
	グローバル語学学科	2ヶ年		20	40	
		合計			300	600

教育内容・教育目標

■トラベル学科

総合・国内旅行業務取扱管理者受験対策授業の充実。農業・漁業・林業の基礎知識とアウトドア系ガイドを学ぶニューツーリズム実践者の養成講座を実施し、島根県海士町、大阪府高槻市と提携して「地域プロデュース力」を養う。

■鉄道サービス学科

サービス介助士資格や国内旅行業務取扱管理者受験対策授業の充実。また就職試験対策として、「SPI」試験対策授業の強化。「みどりの窓口」実習室を設置し、接客サービスの向上にも努める。

■エアポート学科

「英語検定」「TOEIC」授業をレベル分けクラスで展開。海外航空会社教育トレーニングセンターにて研修の実施を計画。「英語スピーチコンテスト」、「英語プレゼンテーション大会」を実施し、活きた英語力を身につけ、就職試験に臨む。

■ブライダル学科

アシスタント・ブライダル・コーディネーター(ABC)検定、ブロンズライセンス検定を導入し、基礎知識を身につけ、リアル人前挙式披露宴、アニバーサリー結婚式を実施している。また、ドレスフィッティング認定、和装着付け認定、メイクアップ技能検定を実施、実技の強化を図る。自治体(大阪府河内長野市)と協力し「花の文化園ガーデンウエディング」も実施した。

■ホテル学科

フロント、レストラン・バー、カフェ、ブライダルなど実習中心の授業を展開。本学園のスケールメリットを活かし、全国姉妹校の間でのカクテルコンペティションの実施。学習の集大成として、保護者の方を対象にサービスの実習発表会を実施。また就職ガイダンスを目的に宿泊研修の実施。

■グローバル語学学科

英語を中心に韓国語を学ぶコースを設置。海外英語研修の実施。また、外国人講師の協力のもと、英語によるガイドツアー研修の実施を計画。エアポート学科と合同で、「英語スピーチコンテスト」、「英語プレゼンテーション大会」を実施し、活きた英語力を身につけ、就職試験に臨む。

■ブライダルビューティ学科

ブライダル学科より分離独立。ブライダルヘアメイク、スタイリング、エステ、ネイルのプロを数多く輩出する本学科では、美容の知識・技術を基礎から身に着け、お客様に心地よさを提供できる「接遇」の技を磨く。また、メイクアップ技能検定を実施、実技の強化を図る。

■フラワーサービス学科

ブライダル学科より分離独立。入学式、結婚式、お別れのセレモニーなど、人生の様々な場面で、お花はとても大切な存在だ。フラワーアレンジメントの技術を身に着け、人とお花を結ぶ冠婚葬祭のスペシャリストを目指す。

進級・卒業の要件等

【成績評価基準】

- 定期試験：各学期末にそれぞれ試験期間を設け試験用の時間によって実施する。
 - 成績評価：成績評価は、優（100～80点）良（79～60点）可（59～40点）不可（39～0点）で評価を行う。
 - 単位認定：総合評価「可」以上。
- 実習教科目では試験、課題提出評価、出席評価（各教科の出席率 70%以上）を総合して判定する。
- 理論教科目では試験、レポートによる理解度評価、出席評価（各教科の出席率 70%以上）を総合して判定する。

【卒業規定】

- 卒業時の取得単位が、各学科必修単位以上に達している者。
- 所定の学費を完納していること。

【専門士】

- 2年制課程以上の修了者は専門士（商業実務専門課程）の称号が授与される。

学習の成果として目指す資格・検定

資格名	実施機関
総合旅行業務取扱管理者	一般社団法人 日本旅行業協会
国内旅行業務取扱管理者	一般社団法人 全国旅行業協会
レストランサービス技能検定	一般社団法人 日本ホテル・レストランサービス技能検定協会
総合旅程管理主任者	一般社団法人 日本添乗サービス協会
国内旅程管理主任者	一般社団法人 日本添乗サービス協会
アシスタント・ブライダル・コーディネーター	公益社団法人 日本ブライダル文化振興協会
ファッションコーディネート色彩能力検定	公益社団法人 色彩検定協会
AXESS実用検定	株式会社 アクセス国際ネットワーク
実用英語技能検定	公益財団法人 日本英語検定協会
TOEIC	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会
パーソナルカラー検定	一般社団法人 日本パーソナルカラリスト協会
きもの文化検定	一般社団法人 全日本きもの振興会
ビジネス能力検定ジョブパス	一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
サービス介助士	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構
旅行地理検定	旅行地理検定協会
漢語水平考試	中国国家HSK委員会
韓国語能力検定	韓国教育財団

就職指導

【就職指導体制】

本校は社会性を身につけるためにアルバイトを推奨している。『入学学者全員が卒業・就職』をモットーに、各クラス担任、就職指導担当者が個々の学生について、情報交換をしながら、在学中のアルバイトから就職に至るまで、個々の学生の希望に沿った企業を開拓し、紹介する制度がある。教員室と就職指導室を対面に配置し、学生が双方に相談をし易いレイアウトにしています。教員室には担任と相談しやすいカウンセリングスペースを配置し、就職指導室には常時情報が検索できるパソコンを設置している。各クラス担任、就職指導担当者が常に共通した就職情報を把握し、いつでも自由に気楽に学生が相談に来る事が出来る雰囲気作りをしている。

3.教職員

教職員数

区分	専任	兼任	計
校長	1		1
教員	9	60	69
事務職員	4		4
校医		1	1
合計	14	61	75

4.キャリア教育・実践的職業教育

キャリア教育への取組状況

キャリア教育科目「担任ゼミ」、「就職ゼミ」を1年次より導入し職業意識の高揚を図っている。また、業界セミナーを毎月実施する事により、具体的な仕事の理解を促している。

5.教育活動・教育環境

学校行事

- 4月 入学式・オリエンテーション
- 6月 各学科校外研修・実習
- 8月 夏期休暇
- 9月 国家試験、検定補講期間
- 11月 学校祭・体育祭
- 12月 海外研修旅行
- 2月 就職対策補講期間
- 3月 卒業式

課外活動

●エクステンション講座の運営

大阪安達学園姉妹校である大阪ビジネスカレッジ専門学校と合同で通常授業以外の他分野が履修できるシステムである。文章作法、アウトドア知識、スペイン語、英会話、中国語、Excel 演習、Word 演習などの講座が開講されている。

6.学生への支援活動

学生支援

●就職に関する支援体制

担任がカウンセリングにより希望企業を確認し、就職指導室がその企業へアプローチし、個々の希望企業へ求人を依頼し、就職へ結びつける。

●学生相談に関する支援体制

学生相談に関しては、担任制を取っており、定期的なカウンセリングと状況確認、就職希望調査を行っている。随時個人的な質問にも対応できる体制を取っている。

●学生の経済的側面に対知る支援体制

学生の経済的側面に対する支援対策に関しては、「日本学生支援機構奨学金」による申込みをメインとして薦めている。希望者全員貸与できている状況である。

●学生寮等、学生の生活環境への支援体制

学生寮等、学生の生活環境に関しては、提携寮があり、学校と寮管理者で学生の状況を把握し、学生が快適に生活できるように努めている。

●保護者との支援体制

保護者との連携に関しては、入学式後、保護者会を実施しており、その中で心配な事、問題を抱えている事を担任に相談してもらい今後の学生の支援を行なっている。また、問題があれば保護者と連絡をとり改善に努めている。

●卒業生への支援体制

卒業後15年間のキャリアサポートを行う体制で就職支援を行っている。

7.学生納付金・修学支援

学生納付金（初年度）

学科名	昼夜	入学検 定料	入 学 金	授 業 料	施設整備 費	合計
トラベル学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
鉄道サービス学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
エアポート学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
ホテル学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
ブライダル学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
ブライダルビューティ学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
フラワーサービス学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000
グローバル語学学科	昼	20,000	160,000	880,000	220,000	1,260,000

●合計金額は検定料除く

●授業料については前期・後期の分納

経済的支援措置

- 日本学生支援機構の奨学金制度
- 各新聞社の新聞奨学生制度
- 提携ローン会社の教育ローン
- 日本政策金融公庫の教育ローン
- 本校独自の校友会奨学金制度
- 本校独自の校友会進級時奨学金制度

8.学校の財務

収支計算書

学校の財務				
学校法人 大阪安達学園 財務状況		平成26年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)		
【資金収支計算書】	■収入の部			単位:円
		科目	金額	
		学生生徒等納付金収入	3,276,549,700	
		手数料収入	20,375,700	
		資産運用収入	1,160,220	
		雑収入	0	
		借入金等収入	900,000,000	
		前受金収入	1,904,329,380	
		その他の収入	4,581,725,022	
		資金収入調整勘定	△ 1,992,801,830	
		前年度繰越支払資金	97,952,126	
		収入の部合計	8,789,290,318	
	■支出の部			
		人件費支出	801,811,562	
		教育研究(管理)経費支出	1,248,020,255	
		施設関係支出	93,180,624	
		設備関係支出	76,474,964	
		債務償還費	1,917,002,936	
		その他支出	5,700,956,778	
		資金支出調整勘定	△ 1,129,236,438	
		次年度繰越支払資金	81,079,637	
		支出の部合計	8,789,290,318	
【消費収支計算書】	■消費収入の部			
		科目	金額	
		学生生徒等納付金	3,276,549,700	
		手数料	20,375,700	
		資産運用	1,160,220	
		帰属収入合計	3,298,085,620	
		基本金組入額合計	△ 863,355,588	
		消費収入の部合計	2,434,730,032	
	■消費支出の部			
		人件費	795,834,562	
		教育研究(管理)経費支出 (うち減価償却費)	1,494,916,385 (246,896,130)	
		借入金等利息	338,002,936	
		消費支出の部合計	2,628,753,883	
		当年度消費収入超過額	△ 194,023,851	
		前年度繰越消費支出超過額	9,290,868,991	
		基本金取崩額	15,500,000	
		翌年度繰越消費支出超過額	9,112,345,140	
【貸借対照表】	■資産の部			
		科目	金額	
		固定資産	47,116,353,707	
		有形固定資産	37,290,734,306	
		その他の固定資産	9,825,619,401	
		流動資産	10,578,829,231	
		資産の部合計	57,695,182,938	
	■負債・基本金及び消費収支差額の部			
		固定資産負債	13,088,441,740	
		流動負債	2,211,129,004	
		負債の部合計	15,299,570,744	
		基本金	33283267054	
		消費収支差額合計	9,112,345,140	
		負債・基本金及び消費収支差額の部合計	57,695,182,938	

9.学校評価

自己評価・学校関係者評価の結果

●自己点検・自己評価の問題点の改善について

自己点検・自己評価は平成24年度から実施しており、学校関係者評価委員会にて点検評価を行い改善に役立っている。

基準9 法令等の遵守	自己評価					学校関係者評価				
9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
9-43 個人情報に関して、その保護のための対策がとられているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
9-45 自己点検・自己評価の結果を公開しているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1

2015 年度

自己点検・自己評価報告書

学校法人 大阪安達学園

大阪観光専門学校

目 次

基準 1 教育理念・目的・育成人材等

- 1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか
- 1-2 学校の特色は何か
- 1-3 学校の将来構想を抱いているか

基準 2 学校運営

- 2-4 運営方針は定められているか
- 2-5 事業計画は定められているか
- 2-6 運営方式や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか
- 2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか
- 2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

基準 3 教育活動

- 3-9 学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか
- 3-10 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか
- 3-11 カリキュラムは体系的に編成されているか
- 3-12 各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けされているか
- 3-13 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか
- 3-14 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 3-15 教育目標に向け授業を行う事ができる要件を備えた教員を確保しているか
- 3-16 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか
- 3-17 資格取得の指導体制はあるか

基準 4 教育成果

- 4-18 就職率（卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率）の向上が図られているか
- 4-19 資格取得率の向上が図られているか
- 4-20 退学率の低減が図られているか
- 4-21 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

基準 5 学生支援

- 5-22 就職に関する体制は整備されているか
- 5-23 学生相談に関する体制は整備されているか
- 5-24 学生の経済的側面への支援体制は整備できているか
- 5-25 学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか
- 5-26 保護者と適切に連携しているか
- 5-27 卒業生への支援体制はあるか

基準 6 教育環境

- 6-28 施設・設備は教育上必要性に十分対応できるよう整備されているか
- 6-29 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
- 6-30 防災に対する体制は整備されているか

基準 7 学生の募集と受け入れ

- 7-31 学生募集活動は、適正に行われているか
- 7-32 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか
- 7-33 学納金は妥当なものとなっているか

基準 8 財務

- 8-34 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
- 8-35 主要な財務数値に関する情報とその推移を正確に把握しているか
- 8-36 年度予算、中期計画は、目的・目標に照らして、有効かつ妥当なものとなっているか
- 8-37 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
- 8-38 財務について会計監査が適正に行われているか
- 8-39 会計監査を受ける側・実施する側の責任体制、監査の実施スケジュールは妥当なものか
- 8-40 私立学校法における財務情報公開の体制整備はできているか
- 8-41 私立学校法における財務情報公開の形式は考えているか

基準 9 法令等の遵守

- 9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
- 9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
- 9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか
- 9-45 自己点検・自己評価結果を公開しているか

1. 総括

大阪観光専門学校(以下、本校と言う)は1985(昭和60)年に大阪ビジネスカレッジ専門学校の観光専門課程を分離独立して設立され、観光・サービス業界へ多くの人材輩出を行っており、現在は2年制8学科を設置している。2005(平成17)年に法人名を大阪安達学園と改称。業界経験者や現役業界人の講師陣、企業からの講師陣を揃え、その教育内容は実践的な内容を豊富に取り揃え、学生たちが目指すサービス分野への確実な就職を実現している。「入学者全員が卒業・業界就職」をキャッチフレーズに、充実した学校生活と就職指導に力を入れ、優れた人材の育成を行っている。

基準1 教育理念・目的・育成人材等

1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか

「一人でも多くの学生に心のふれあいとあらゆる技術を向上させ最大の満足を提供する。そして学園の繁栄、教職員の幸福、地域社会への貢献を目指す」を理念として、一人でも多くの学生の夢を叶えるために、全教職員が魅力ある学校づくりを常に考え行動している。取り巻く社会や教育環境は目まぐるしく変化している。「産学協同で活性化された学校組織を構築する」というビジョンを実現するため社会や業界に直結した「業界の第一線で活躍している講師陣」「最先端の設備」「社会で活躍できる業界に直結したカリキュラム」の提供を常に目指す。そして、社会で活躍する学生を一人でも多く輩出することが、学園の繁栄、教職員の幸福につながり、社会に貢献することだと考えている。

大阪安達学園は創設者・安達建之助が「未来の若者に夢と希望を。そして、その若者たちが世界の人びとの夢や希望になる。彼らが新しい文化や歴史を創っていくのだ。彼らを立派に育て上げることが社会の源」と日本の若人に夢を、勇気を与えるために創設したのが本学園である。設置4校はそれぞれ分野は異なりますが、根底にあるこの考えと前述現実的教育環境の提供を併せ持つのが学園の教育理念である。

1-2 学校の特色は何か

本校の特色として、隣接する姉妹校3校を含め35学科から自由に授業が選択できる『エクステンション講座』が挙げられる。デザイン系、映像系、ビジネス系、観光系の学校の学科・教科の中から学生の興味・関心に照らし合わせ自由に履修する事ができる。

1-3 学校の将来構想を抱いているか

平成 19 年度から事業計画（3 カ年）を作成している。その中で、学園の綱領「建学の理念、教育理念、教育目標、経営理念、経営目標」を踏まえ、教育改革の推進と産学協同による実践的教育の更なる質の向上を目指すとともに学校運営の基盤の安定を図っている。

基準 2 学校運営

2-4 運営方針は定められているか

学園は学務・広報・事務局の三位が一体となって学校運営する「三位一体」と称する運営方針を敷いている。この方針に基づき、三位の所属教職員が日々業務遂行においては部署内でのコミュニケーションによって意思疎通を図るが、その体系は教職員全員が参加する全校会議を中心に各学科の教職員及び事務部門の職員、広報職員が意思疎通を図り、各種議案に応じた討議を行い運営方針を徹底している。

2-5 事業計画は定められているか

年度毎に各学校毎で作成する。これらは、理事長、本部長、校長ほか理事の承認を得て年度当初の各校全体会議にて教職員に発表し周知する。執行状況は、各セクションが進捗を把握し、月末もしくは随時統括して報告する。また上記を要約した「事業計画」や「事業報告書」は、毎年度末の理事会で決議した上で、私立学校法に従い 5 月末に整備し関係者から要請があった場合、閲覧に供している。

2-6 運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか

学校全体の校務分掌及び 4 校共通部門は組織図において明確にされている。学校法人の最高意思決定機関は理事会・議員員会であり、役員及び校長の選任・承認及び予算承認は理事会を以て最終承認される。個別案件では、理事会の委任を受けた三位の代表である設置 4 校の校長、学生募集全般を掌るエリアマネージャー、事務総務部門の事務局長で構成する地区責任者会議が意思決定し、広報は広報会議、予算に関わることは運営会議で意思決定をしている。尚、予算執行においては 5 万円以上については稟議書を作成し、20 万円未満は理事会、地区責任者会議の委任を受けた運営会議決裁、20 万円以上は理事長決裁となっている。但し、募集費及び実習費については個々の案件が頻繁に発生するため、運営会議で決裁している。

2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか

教職員の就業及び給与等の事項は、就業規則や給与規定において明確に定められている。教員の専門性については、採用時に精査しているが、経年変化による教育効果の把握が課題で、今後は実績についての本人の申告、資格取得、研修受講、校内授業評価、学校運営への貢献度等により定期的に、個人面談を含め充分把握できるシステムの強化を検討中である。

2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

情報システムは、大別して学生募集システム（学校資料請求から入学まで管理）、学籍簿管理システム（入学志願書提出から学費管理）、成績管理システム（出席、単位取得状況、就職）及び経理・財務システム（支払、給与、財務、資産、勤務、共済）の4システムによって各部門業務が連携して効率的な運用が図られている。情報共有においては学内ローカルシステムと連結した4校ネットワークシステムを構築し、各部署毎にファイルサーバ、ネットワークシステムの外部設置サーバによって保管・共有化を図り、定期的な保守管理を行い適正に運用している。

基準 3 教育活動

3-9 学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか

■ブライダル学科

アシスタント・ブライダル・コーディネーター(ABC)検定、ブロンズライセンス検定を導入し、基礎知識を身につけ、リアル人前挙式披露宴、アニバーサリー結婚式を実施している。また、ドレスフィッティング認定、和装着付け認定を実施、実技の強化を図る。自治体(大阪府河内長野市)と協力し「花の文化園ガーデンウエディング」も実施した。

■ホテル学科

フロント、レストラン・バー、カフェ、ブライダルなど実習中心の授業を展開。本学園のスケールメリットを活かし、全国姉妹校の間でのカクテルコンペティションの実施。学習の集大成として、保護者の方を対象にサービスの実習発表会を実施。また就職ガイダンスを目的に宿泊研修の実施。

■トラベル学科

総合・国内旅行業務取扱管理者受験対策授業の充実。農業・漁業・林業の基礎知識とアウトドア系ガイドを学ぶニューツーリズム実践者の養成講座を実施し、島根県海士町、

大阪府高槻市と提携して「地域プロデュース力」を養う。

■鉄道サービス学科

サービス介助士資格や国内旅行業務取扱管理者受験対策授業の充実。また就職試験対策として、「SPI」試験対策授業の強化。「みどりの窓口」実習室を設置し、接客サービス力の向上にも努める。

■エアポート学科

「英語検定」「TOEIC」授業をレベル分けクラスで展開。海外航空会社教育トレーニングセンターにて研修の実施を計画。「英語スピーチコンテスト」、「英語プレゼンテーション大会」を実施し、活きた英語力を身につけ、就職試験に臨む。

■グローバル語学学科

英語を中心に韓国語を学ぶコースを設置。海外英語研修の実施。また、外国人講師の協力のもとに、英語によるガイドツアー研修の実施を計画。エアポート学科と合同で、「英語スピーチコンテスト」、「英語プレゼンテーション大会」を実施し、活きた英語力を身につけ、就職試験に臨む。

■ブライダルビューティ学科

ブライダル学科より分離独立。ブライダルヘアメイク、スタイリング、エステ、ネイルのプロを数多く輩出する本学科では、美容の知識・技術を基礎から身につけ、お客様に心地よさを提供できる「接遇」の技を磨く。また、メイクアップ技能検定を実施、実技の強化を図る。

■フラワーサービス学科

ブライダル学科より分離独立。入学式、結婚式、お別れのセレモニーなど、人生の様々な場面で、お花はとても大切な存在だ。フラワーアレンジメントの技術を身につけ、人とお花を結ぶ冠婚葬祭のスペシャリストを目指す。

業界ニーズの把握については、就職担当者を始め、教科担当者が学科目標業界・企業に直接働きかけ、意見をヒアリングし学務責任者、学科長が、それぞれカリキュラムに反映させている。

3-10 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか

学科ごとの目標と指導内容、指導方法、評価方法も明確にしている。さらに講師全員が全教科の授業の進捗状況を「講義・実習報告書」に記入し、学務責任者に提出し目的・内容・到達状況を把握する。

3-11 カリキュラムは体系的に編成されているか

カリキュラムについては、校長、学務責任者、学科長のもとで体系的に編成されている。また毎年見直しを行い、業界の動向に沿った形で改編し、業界の求める人材に応えられる学生を育成している。

3-12 各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けされているか

各科目の指導内容、方法等を示したシラバスが作成されており、学科の各科目は適正に1年次、2年次に配分されており、明確な位置付をされている。

3-13 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか

キャリア教育科目「担任ゼミ」、「就職ゼミ」を1年次より導入し職業意識の高揚を図っている。また、業界セミナーを毎月実施する事により、具体的な仕事の理解を促している。

3-14 授業評価の実施・評価体制はあるか

学生による授業評価は、前後期各1回ずつの「学生アンケート」により実施している。また校長、学務責任者、学科長による授業オブザーブも行っている。これらによって授業内容や授業法について各学科や学校全体で把握するとともに授業担当者にフィードバックし、授業改善に利用している。

3-15 教育目標に向け授業を行う事ができる要件を備えた教員を確保しているか

教員については、担当する学科、担当科目に応じて専門性の高い教員を採用している。採用後も資格対策講座や業界セミナー、研修会への参加を積極的に促し教員のレベルアップを図っている。それらに加えて、教員間の情報共有やコミュニケーションを円滑にするために定期的に教員ミーティングプログラムを実施している。

3-16 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか

成績評価・単位認定基準は明確に決まっており、学則や教員配布用の学校運営マニュアルに示されている。全学生・保護者に配布される「学習の手引き」にも詳細を記載している。

3-17 資格取得の指導体制はあるか

資格・検定の取得については、必要に応じて学科ごとの目標資格、必修検定・資格を設定している。目標としている資格の取得サポートに関しては必修科目とし、定期的または不定期で対策講座の補講を実施している。

基準 4 教育成果

4-18 就職率（卒業者就職率・求職者就職率・業界就職率）の向上が図られているか

キャリア教育の実施およびアルバイト・インターンシップの推奨により意識も高まり就職率は常に高い水準を維持しており、例年卒業式までには、ほぼ全員の学生の就職が来まる。

4-19 資格取得率の向上が図られているか

資格取得に関しては、授業以外でも対策講座の補講を行い、取得向上に努めている。

4-20 退学率の低減が図られているか

退学率の低減については、毎日出欠の状況を確認し、学生指導を行っている。また保護者と連携をとりながら改善するように取り組んでいる。

4-21 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

卒業生の活躍や活動状況は、日頃から学校、先生と良好な関係から卒業後も毎日卒業生が来校してくれる。また、在校生の活躍や活動状況は充分把握しており、対外的な活動を積極的に行うように指導している。

基準 5 学生支援

5-22 就職に関する体制は整備されているか

本校は社会性を身につけるためにアルバイトを推奨している。『入学学者全員が卒業・業界就職』をモットーに、各クラス担任、就職指導担当者が個々の学生について、情報交換をしながら、在学中のアルバイトから就職に至るまで、個々の学生の希望に沿った企業を開拓し、紹介する制度がある。

5-23 学生相談に関する体制は整備されているか

教員室と就職指導室を対面に配置し、学生が双方に相談をし易いレイアウトにしています。教員室には担任と相談しやすいカウンセリングスペースを配置し、就職指導室には常時情報が検索できるパソコンを設置している。各クラス担任、就職指導担当者が常に共通した就職情報を把握し、いつでも自由に気楽に学生が相談に来れる雰囲気作りをしている。

5-24 学生の経済的側面への支援体制は整備できているか

学生の経済的側面に対する支援対策に関しては、「日本学生支援機構奨学金」による申込みをメインとして薦めている。希望者全員貸与できている状況である。

5-25 学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか

学生寮等、学生の生活環境に関しては、提携寮があり、学校と寮管理者で学生の状況を把握し、学生が快適に生活できるように努めている。

5-26 保護者と適切に連携しているか

保護者との連携に関しては、入学式後、保護者会を実施しており、その中で心配な事、問題を抱えてる事を担任に相談してもらい、学生の支援を行なっている。2年次には就職活動が一段落した7月下旬に就職未定者の保護者との懇談を実施する。成績表を年2回送付して、問題があれば保護者と連絡をとり改善に努めている。

5-27 卒業生への支援体制はあるか

卒業生への支援に関しては、『卒業後15年間就職サポートシステム』を確立しており、既卒求人や管理職求人を求職中の卒業生に提供している。

基準6 教育環境

6-28 施設・設備は教育上必要性に十分対応できるよう整備されているか

施設・設備に関しては、教育上必要とされた機材、設備は導入されている。また、メンテナンスについても、定期的に行い学生の安全や授業に支障がないように努めている。

6-29 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

学外実習、インターンシップ、海外研修等に関しては、企業とのコラボレーションを積極的に行い、またインターンシップに於いても多くの学生が経験できるように努めている。海外研修は、任意参加で、本校トラベル学科2年生が企画をしている。

6-30 防災に対する体制は整備されているか

防災に対する体制に関しては、毎年度防災訓練を実施しており、各教室、施設に防災担当者を決め日頃より火災の危険性がないか注意確認させる。

やむを得ず被災した場合の報告手順、担当者、避難誘導などそれぞれ担当者を決め防災訓練の際、確認、模擬訓練を行う。またその際、通路の防火扉、エレベーターシャッター、消化設備の扱い、消火器の使用体験などを行い、具体的な対応ができるよう訓練を行う。

基準 7 学生の募集と受け入れ

7-31 学生募集活動は、適正に行われているか

本校の学生募集活動の基本は、学習内容・教育成果・卒業後の進路などの正しい情報を分かり易く伝えることに重きを置いている。また、より深い理解の上で進路を考えてもらうためにオープンキャンパスや説明会を多く開催し、保護者の来校を推奨するとともに、複数回参加してもらうことで進学 mismatches を防ぐよう努めている。

7-32 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか

高等学校の調査書に重きを置き、入学募集要項にその旨記載している。

7-33 学納金は妥当なものとなっているか

理事会、評議員会において設備・機材・人材などの教育環境の維持向上に必要なかつ妥当であるか審議し決定している。

基準 8 財務

財務状況は学校法人全体を捉えると概ね健全といえる状況である。また、大阪観光専門学校を単独校でみた場合においては、募集定員をほぼ満たしており、安定した学生数を確保し収支状況は良好である。大阪市北区堂島のオフィス街にある校舎の立地としては、好環境であり、少子化や大学進学志向の高まりなど厳しい状況にある中、学生募集状況において良好な状況にある。

収入の大部分が授業料収入を占めることから、学生募集定員の確保が肝要であり、最もウェイトが高いと思われる。また、学生の継続状況も良好であり、収入に好影響を及ぼしている。今後も現状の良好な継続率を維持する必要がある。経費については、予算策定の段階で時間を設け、内容精査を行っています。

【大阪観光専門学校】

単位：千円

収 入		支 出	
学 納 金 収 入	640,313	教 育 研 究 費	31,886
そ の 他 収 入	4,878	人 件 費	159,225
運 営 費 交 付 金	0	一 般 管 理 費	198,198
寄 付 金	0	受 託 研 究 経 費	0
受 託 研 究 費 収 入	0	そ の 他 の 経 費	0
そ の 他 の 補 助 金	0		
合 計	645,191	合 計	389,309
		収 支 差 額	255,883

8-34 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

学校全体での7年程度の財政状況は把握には努めている。毎年、剰余金を出すことで、自己資本比率を高め、基本金組入れ等を行い安定した学校法人会計を目指している。財政基盤の安定を判断する目安としてキャッシュフローの推移を参考にしている。中長期的な観点で、人件費や設備投資などビジョンを持って取り組んでいく必要がある。

8-35 主要な財務数値に関する情報とその推移を正確に把握しているか

財務数値など経営に必要な資料の作成については、毎月作成し都度経営側に提示している。現況では、学校部全体での毎年の財政状況は健全であり、安定的と判断している。常に経営側と意見交換を行うことで、財務状況の変化については、逸早く対応ができる体制をとっている。

今後の経営の方向性など、諸問題の解決に向けては、つねに経営側と問題意識の共有が重要だと考える。そのためには、的確な資料・的確な情報を速やかに提示していかなければならない。

8-36 年度予算、中期計画は、目的・目標に照らして、有効かつ妥当なものとなっているか

次年度の収入予測を基に、予算編成方針を打ち出し、経費支出額を検討し、予算策定計画を進める。経営に反映させることで大きな齟齬は生じていない。

現状・具体的な取り組みとしては、経費の細やかな予算化を行い、稟議制度を設け、所属長および校長の承認を受けて執行している。

中期計画として、3ヶ年毎に学校計画を策定し、教員構成や設備投資など、学科の目的や目標に向け、次年度に繋がる投資をおこなっている。

8-37 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

予算執行は経理部で管理し、予算残高は、必要な科目について当該担当者が把握できるよう稟議制度とともにシステムが構築されており、逐次発生する問題箇所は改善が加えられ、現在の強いシステムに至っている。

予算については、各種規定に定められている。予算執行・予算管理システム・稟議制度については相当期間の実績を踏まえ実施されてきており、現状では満足いくものである。収入減が生じるようであれば、人件費や一般経費などの見直しを行い、至急の手立てを図ることで、授業運営上の不具合が生じないようにしている。予算は消費するものでなく、需要を創るという観点に立ち予算執行を行っている。

8-38 財務について会計監査が適正に行われているか

税理士法人の公認会計士による監査が適時実施されており、会計監査は毎年度実施している。現預金・現金等価物・新規資産・固定資産とある中で、学校運営の基本となる現預金の動きを一番の強化事項として実施している。

また、法律改正等を踏まえて適正に判断されているかを確認するため、日々の監査がおろそかにならないよう学校会計基準との連携を図っている。

8-39 会計監査を受ける側・実施する側の責任体制、監査の実施スケジュールは妥当なものか

学校側から事務局長・経理スタッフが対応し、公認会計士及び当事務所職員2名の計3名体制により、双方のスケジュールの合意により会計監査を実施している。

過去の監査を参考に、改正事項及び問題点等を協議しながら実施され、学校会計基準の変更ならびに法律改正も注視しながら監査実施を行っている。

8-40 私立学校法における財務情報公開の体制整備はできているか

私立学校法に基づく財務諸表の公開については、平成17年4月以降、私立学校法の規程に従い閲覧申請書を準備し、閲覧目的に応じ公開している。

今後は、学園ホームページで公開できるよう準備をすすめて行く。

8-41 私立学校法における財務情報公開の形式は考えているか

財務状況については、利害関係者にわかりやすい公開方法を心掛ける。

財務状況では、貸借対照表は法人合算となってしまうが、損益計算書等については、学校毎の内容がわかるよう資料を提示している。学園ホームページで公開するにあたり、一般にわかりやすい公表の方法を検討し実施して行く。

基準9 法令等の遵守

本校は、法令・設置基準を遵守し、学園理念である『ひとりでも多くの学生に心のふれあいとあらゆる技術を向上させ、最大の満足を提供する。そして、学園の繁栄、職員の幸福、地域社会への貢献をめざす。』の実現のために適宜適切な学校運営を行うよう努力している。

9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

総合事務局が法令遵守についての総合的な管理にあっており、学校に関わる法令は多岐にわたるが、顧問弁護士と契約しており、法解釈等、不明な事案は随時相談可能となっている。また、各種行政指導や所轄長からの通知などは、各部署に回覧し周知するとともに、特に重要な案件については対応を協議している。

9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

平成17年4月に「プライバシーポリシー」及び「個人情報の取扱いについて」を策定した。学内の体制としては「個人情報保護規則」を作成し、教職員に対して説明会を実施した。また、新採用の際と新年度に於ける講師契約の際は、「個人情報取扱いについての取り決め」を交わし、個人情報の漏洩、紛失、改ざんがなされないことを確認している。

9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

自己点検・自己評価は平成24年度から実施しており、今後は毎年、点検評価を行い改善に役立てて行く。

9-45 自己点検・自己評価結果を公開しているか

自己点検・自己評価結果については、学園ホームページで公開している。

学校関係者評価

★評価ポイント（ 5・・・大変適切 4・・・適切 3・・・ほぼ適切 2・・・やや不適切 1・・・不適切 ）

基準1 教育理念・目的・育成人材等	自己評価	学校関係者評価
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
1-2 学校の特色は何か	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
1-3 学校の将来構想を抱いているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
基準2 学校運営	自己評価	学校関係者評価
2-4 運営方針は定められているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
2-5 事業計画は定められているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
2-6 運営方式や意思決定機能は、効率的なものになっているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	5 ④ 3 2 1	5 ④ 3 2 1
2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5 ④ 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
基準3 教育活動	自己評価	学校関係者評価
3-9 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界のニーズに向けて正しく方向づけられているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
3-10 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
3-11 カリキュラムは体系的に編成されているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
3-12 各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けされているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
3-13 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
3-14 授業評価の実施・評価体制はあるか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
3-15 教育目標に向け授業を行う事ができる要件を備えた教員を確保しているか	5 ④ 3 2 1	5 ④ 3 2 1
3-16 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
3-17 資格取得の指導体制はあるか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
基準4 教育成果	自己評価	学校関係者評価
4-18 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	5 ④ 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
4-19 資格取得率の向上が図られているか	5 ④ 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
4-20 退学率の低減が図られているか	5 ④ 3 2 1	5 ④ 3 2 1
4-21 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	5 ④ 3 2 1	5 ④ 3 2 1
基準5 学生支援	自己評価	学校関係者評価
5-22 就職に関する体制は整備されている	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
5-23 学生相談に関する体制は整備されているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
5-24 学生の経済的側面に対する支援体制は整備できているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
5-25 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	5 ④ 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
5-26 保護者と適切に提携しているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
5-27 卒業生への支援体制はあるか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
基準6 教育環境	自己評価	学校関係者評価
6-28 施設・設備は教育上必要性に十分対応できるよう整備されているか	5 ④ 3 2 1	5 ④ 3 2 1
6-29 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	5 ④ 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
6-30 防災に対する体制は整備されているか	5 ④ 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
基準7 学生の募集と受け入れ	自己評価	学校関係者評価
7-31 学生募集活動は、適正に行われているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
7-32 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
7-33 学納金は妥当なものとなっているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
基準8 財務	自己評価	学校関係者評価
8-34 中長期的に学校の財務基盤は安定しているものといえるか	5 ④ 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
8-35 財務数値に関する情報とその推移を正確に把握しているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
8-36 年度予算、中期計画は、目的・目標に照らして、有効かつ妥当なものとなっているか	5 ④ 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
8-37 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
8-38 財務について会計監査が適正に行なわれているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
8-39 会計監査を受ける側・実施する側の責任体制、監査の実施スケジュールは妥当なものか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
8-40 私立学校法における財務情報公開の体制準備はできているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
8-41 財務情報公開の体制整備はできているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
基準9 法令等の遵守	自己評価	学校関係者評価
9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
9-43 個人情報に関して、その保護のための対策がとられているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1
9-45 自己点検・自己評価の結果を公開しているか	⑤ 4 3 2 1	⑤ 4 3 2 1